

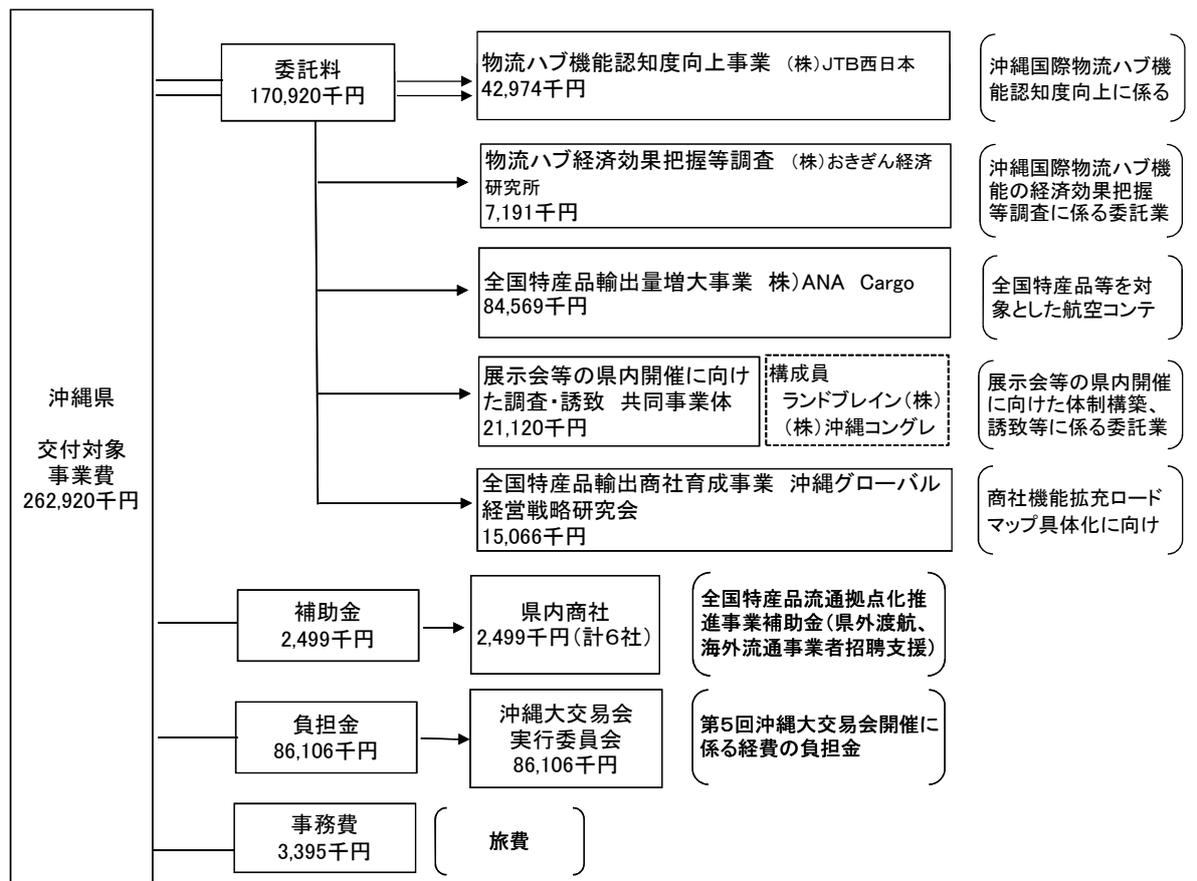
平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	137 全国特産品流通拠点化推進事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(4)-ア				
担当部課名	商工労働部アジア経済戦略課	事業実施(予定)年度	平成 25 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成 Ⅲ-1-(3)		
事業内容	沖縄の地理的優位性や「沖縄国際物流ハブ」、「国際物流拠点産業集積地域」を生かし、全国の農林水産物・食品等の流通拠点化を図るため、ハブ活用輸出商談会開催、展示会出展、国際商談会(沖縄大交易会)の開催等により、沖縄国際物流ハブの機能や具体的活用方法等に関する認知度向上と活用促進を図る。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(    年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他(    )						
予算額・執行額【単位:千円】		27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	138,393	0	189,960	0	223,467
		(b) 予算現額	138,393	0	193,721	0	279,229
		(c) 増減額(b-a)	0	0	3,761	0	55,762
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
		A. 計(b+d)	138,393	0	193,721	0	279,229
	B. 執行済額		135,330	0	185,871	0	262,920
	うち交付金充当額		108,264	0	148,697	0	210,336
	C. 次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		97.8%	#DIV/0!	95.9%	#DIV/0!	94.2%
予算の状況の説明		・航空コンテナスペース確保事業において、利用者を年度末まで切れ目なく支援する必要があり、補正等により、予算を確保したが、一部執行残が生じた。 ・物流ハブ機能認知度向上事業において、当初予定されていた商談会が中止となったため、平成28年度と比べて不用額が増加した。					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	沖縄ハブ活用輸出商談会、国内外PR	目標	-	5件(1,4)	8件(4,4)	9件(6,3)	
		実績	-	7件(4,3)	9件(5,4)	11件(10,1)	
	県外商談補助	目標	-	-	12件	12件	
		実績	-	-	18件	29件	
	沖縄大交易会参加サプライヤー企業	目標	-	200社	200社	200社	
		実績	-	200社	261社	251社	
	国際商談会・展示会の誘致活動	目標	-	-	-	5件	
		実績	-	-	-	7件	
		目標					
		実績					
達成状況説明	・沖縄ハブ活用輸出商談会は、青森県、秋田県、福島県、静岡県、三重県、愛媛県、鹿児島県で実施した。 ・海外PR・商談会は、台湾、シンガポール各1回、香港で2回実施した。 ・バイヤー招聘補助は、全国特産品を対象とした県外生産者等との商談のため、県内6社が活用した。 ・沖縄大交易会の参加サプライヤー企業数については、参加勧奨活動に努め、目標通りの実績が達成できた。 ・国際商談会・展示会の誘致活動については、目標を上回る実績となった。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(30年度)
	個別マッチング件数・成約率	目標		2,000件	2,200件	2,200件	30%
		実績		2,273件	2,731件	3,297件	
	全国特産品等の輸出	目標		-	104トン	100トン	830トン
		実績		-	121トン	366トン	
	県産品等の輸出実績の把握	目標				輸出実績の把握	輸出実績の把握
		実績				輸出実績の把握	輸出実績の把握
進捗状況説明	・沖縄大交易会の個別マッチング件数については、バイヤー、サプライヤーの早期の参加勧奨活動に努め、事前に個別マッチング(商談)を設定したことから、目標以上の実績を達成した。 ・全国特産品等の輸出は、事業周知、大口の利用者等により、目標以上の実績を達成できた。 ・県産品等の輸出実績の把握については、航空コンテナスペース確保事業の利用実績を基に輸出実績をとりまとめた。						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> <li>・沖縄国際物流ハブの認知度向上と活用促進のため、他自治体との共催により各地で商談会を実施する等、商流構築を支援し全国特産品の物流増大に取り組んだが、見込みを含む成約率が十分とは言えない。</li> <li>・県内において、企業等が海外市場に展開するための機能やノウハウが十分に蓄積されておらず、全国特産品の輸出拠点化に向けた商社機能拡充が課題となっている。</li> <li>・全国のサプライヤーから多くの出展希望があることから、沖縄大交易会のさらなる規模の拡大を図る必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・商流構築にあたっては、より成約見込みの高い方法を検討する。</li> <li>・民間が主体となった商社機能の拡充に向けて、H28年度に策定されたロードマップを実現する。</li> <li>・沖縄大交易会の参加対象者拡大を図る。</li> </ul>
	今後の取り組み方針	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全国特産品の貨物量の増大に向けて、海外飲食店を対象とした個別マッチングを開催する等成約率向上を図り、商流構築に取り組む。</li> <li>・民間が主体となった商社機能の拡充に向けて、ロードマップを実現するための取組を行う。</li> <li>・沖縄大交易会については、規模拡大に向け、海外サプライヤーの参加を促進するための取組を行う。</li> </ul>	

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
262,921	262,920	210,336	52,584	0	0	1



資金の流し、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○補助対象事業者となる県内商社は、事業費の2割(補助金額が上限を超える場合は超過部分)を負担しており、事業内容から判断しても妥当であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	140	アジア・ビジネス・ネットワーク事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(4)-ア			
担当部課名	商工労働部アジア経済戦略課	事業実施(予定)年度	平成 28 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成 Ⅲ-1-(3)		
事業内容	アジアにおけるビジネス・ネットワークを構築するため、海外企業と県内企業双方のビジネスニーズ実現に向けた連携に関する協議を、現地の産業政策担当部局等と行うとともに、県内における体制づくりを行う。 また、海外企業の誘致等を促進するため、海外企業が国内への投資、立地を検討する際や、商取引を行う際の言語、商習慣、法的手続等についてサポートを行う窓口を設置する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(    年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 (    )						
予算額・執行額【単位:千円】		27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	0	0	15,002	0	58,572
		(b) 予算現額	0	0	15,002	0	58,572
		(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
		A. 計 (b+d)	0	0	15,002	0	58,572
	B. 執行済額		0	0	13,134	0	57,203
	うち交付金充当額		0	0	10,507	0	45,762
	C. 次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		#DIV/0!	#DIV/0!	87.5%	#DIV/0!	97.7%
予算の状況の説明		平成29年度は、「海外ビジネス受入体制構築事業」を本事業に統合したため、予算増となっている。					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	沖縄と海外のビジネス分野における、既存の連携協力やビジネスネットワークについて、県内の現状及び国内における先進事例の把握	目標	-	-	県内の現状及び国内における先進事例の把握	県内の現状及び国内における先進事例の把握	
		実績	-	-	・直近3年間の県内事例の把握 ・直近10年間の国内事例の把握	県内企業の海外展開事例の把握(7件)	
	県内のMOU、県内主要経済団体における新たなビジネスネットワーク構築に向けた意向や課題の把握	目標	-	-	県内団体等における新たなビジネスネットワーク構築に向けた意向や課題の把握	県内団体等における新たなビジネスネットワーク構築に向けた意向や課題の把握	
		実績	-	-	県内9団体の意向や課題の把握	県内4企業・団体の意向や課題の把握	
	海外5カ所の連携相手先における新たなビジネスネットワーク構築に向けた意向や課題の把握	目標	-	-	5カ所(香港、台湾、上海、ベトナム、シンガポール)の意向・課題把握	5カ所の意向・課題把握	
		実績	-	-	5カ所の意向・課題を把握の上、連携方法や連携可能性を検討。	5カ所の支援機関等へのヒアリングにより、意向・課題を把握。	
	連携構築支援方法の検証	目標	-	-	連携構築支援方法の検証	連携構築支援方法の検証	
		実績	-	-	連携構築支援方法の検証	連携構築支援方法の検証	
海外相談企業数	目標	-	-	12社	12社		
	実績	-	-	54社	137社		
達成状況説明	・平成28年度に抽出した連携支援促進に係る課題を踏まえ、H29年度は県内団体・企業等の課題やニーズをより詳細に把握し、適切な連携体制を検証した。H30年度以降は、平成29年度までの調査結果を踏まえて、県内企業等が海外企業等と連携する際の支援を行う。 ・窓口の周知及び海外サポート内容をより充実させるため、国内外の各組織・機関との専門分野のサポートに関する協力体制をさらに深めた(連携構築先累計:262件)結果、H29年度の相談企業件数は137社であった。						

成果目標 (指標) 及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値	27年度	28年度	29年度	目標値
			(〇〇年度)				(30年度)
	目指すべきビジネスネットワークの姿、効果的な連携支援方法について、実践的なビジネスノウハウを踏まえた最終報告書を作成	目標	-	-	中間報告書作成	最終報告書作成	-
		実績	-	-	中間報告書作成	最終報告書作成	-
	MOU等の締結・支援	目標	-	-	-	2件	-
		実績	-	-	-	2件	-
	具体的に沖縄への投資等を検討するに至った企業数	目標	-	-	12社	12社	-
		実績	-	-	24社	54社	-
	県内への投資、企業誘致、商取引を実現した企業数	目標	-	-	-	2社	-
		実績	-	-	-	3社	-
	【H30成果目標】 ビジネスネットワークにおいて、海外経済団体等との連携協議に至る件数	目標					2件
	【H30成果目標】 サポート窓口において、沖縄への投資を検討するに至る企業数	目標					12社
	【H30成果目標】 グローバル人材の就職件数	目標					50件
進捗状況説明	<p>・平成28年度の中間報告書をベースに、H29年度は県内企業の現状・課題を掘り下げた上で、適切な連携体制を検証し、最終報告書を作成した。</p> <p>・沖縄への投資を検討中の企業に対し継続的にサポートを行った結果、県内への投資、企業誘致、商取引を実現した企業は3件となり、目標を上回る実績となった。</p>						

H29-No.140

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・中国・台湾などのアジア地域からの相談件数が増加しました、相談内容も多岐に渡るケースが増えているため、相談窓口に対するニーズが増大している。</p>	<p>・コンシェルジュの増員を検討するとともに、関係機関との情報共有や相談後のフォローアップなどを通じて、海外からの投資や企業立地を着実に実現する。</p>

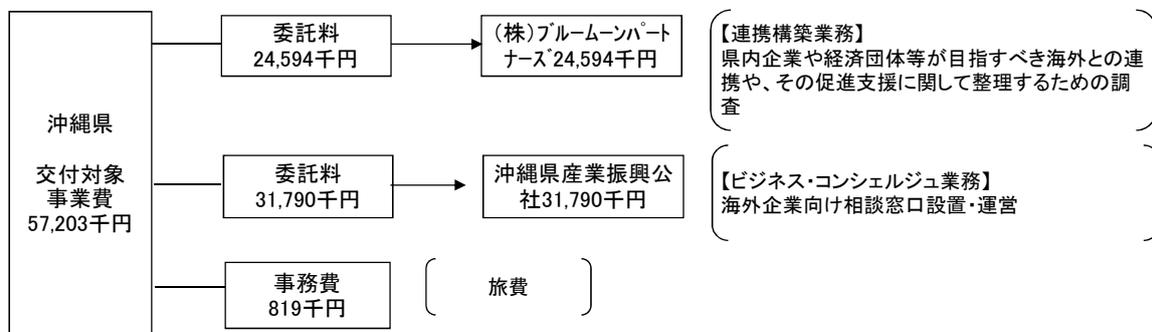
今後の取り組み方針

・海外において窓口の周知を進め、海外企業の更なる活用を促進するとともに、県内外関係機関との更なる連携構築・強化により、支援内容の質の向上に取り組む。

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
57,203	57,203	45,762	11,441	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 費目 ・ 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により、実績、提案内容を踏まえて選定しており、妥当であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については、必要額の確定時において、事業目的の達成と適正な執行という観点から支出等に関する書類をチェックし、問題なく執行されていることを確認した。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

## 平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	156	沖縄県投資環境プロモーション事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(4)-ア		
担当部課名	商工労働部企業立地推進課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成 Ⅲ-1-(3)		
事業内容	県外・海外企業の立地を促進することを目的に、国内外において沖縄経済特区をはじめとする本県の投資環境をPRするための広報事業(企業誘致セミナー・商談会、企業訪問等)及びその検証等を行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(    年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 (    )						
予算額・執行額 【単位:千円】	予算の状況		27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度
		(a) 当初予算額	139,589	0	201,703	0	156,787
		(b) 予算現額	139,589	0	201,703	0	156,787
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
	A. 計(b+d)		139,589	0	201,703	0	156,787
	B. 執行済額		133,305	0	190,093	0	150,036
	うち交付金充当額		101,750	0	152,074	0	114,029
	C. 次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		95.5%	#DIV/0!	94.2%	#DIV/0!	95.7%
予算の状況の説明		・予算額は、広報業務(フォローアップのための企業訪問含む)委託経費、旅費及び負担金を計上している。 ・執行率は、委託業務の実績精算による。					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	①企業誘致セミナー等開催回数	目標		6回	6回	6回	
		実績		6回	13回	19回	
	②展示会出展回数	目標	8回	5回	5回	9回	
		実績	8回	5回	13回	9回	
達成状況説明	・セミナーは、首都圏で4回、その他の都市で15回の計19回実施し、沖縄県の投資環境等について紹介した。 ・県外や国外で開催される展示会において沖縄の投資環境を紹介するブースを設置し、ダイレクトな情報発信を行った。 ・展示会場でのPRIにより立地について折衝に至った企業もあり、企業誘致活動の有効なツールとなっている。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(26年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(30年度)
	国際物流拠点産業集積地域(旧特別自由貿易地域)への新規立地企業数	目標				8社	
		実績				11社	
	【H30成果目標】 国際物流拠点産業集積地域(旧特別自由貿易地域)への新規立地企業数	目標					2社
		進捗状況説明	・平成29年度は旧特別自由貿易地域へ11社新規立地しており、目標を達成している。 ・平成30年度の目標達成に向けて、引き続きプロモーション活動を推進する。				

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	
<p>①プロモーション活動においては、その活動内容に応じて実施場所やターゲットとする業種や層などを踏まえ、戦略的・効果的な活動を展開する必要があります。</p> <p>②他の自治体でも企業誘致を推進していることから、プロモーション活動だけではなく、立地企業にとってメリットのある投下固定資産取得費に対する補助金や輸送費の補助など支援策の強化を検討する必要があります。</p>	<p>①沖縄の投資環境PRIにおいては、企業の知りたい情報を把握して、よりわかりやすい説明を試みる。</p> <p>②他の自治体等(他県及び県内市町村等)における支援策や取り組みについての情報収集を行い、県の支援策の強化を検討する。</p>

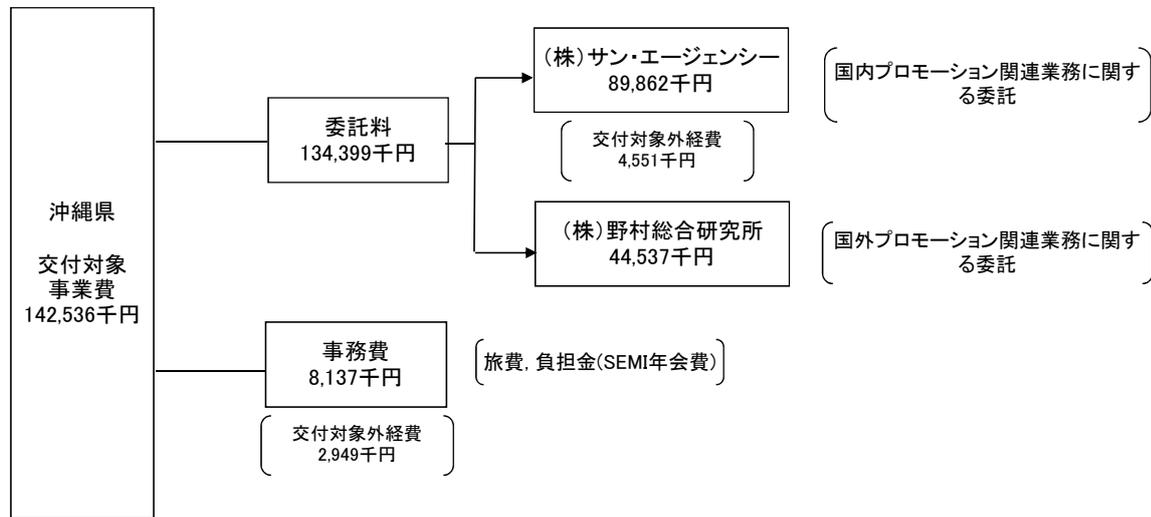
**今後の取り組み方針**

①沖縄の投資環境の強みや現状を客観的に分析し、わかりやすい広報活動に努め、企業の関心やニーズを分析してプロモーション活動に取り組む。  
また、企業誘致担当者会議や県外事務所職員等との意見交換などで検証を行い、今後の企業誘致セミナー等のプロモーション活動に活かしていく。

②展示会に出展している他の自治体等と情報交換を行うことや、県のブースに来訪した企業からニーズを聴取することなどによって、県の支援策の強化について検討していく。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
150,036	142,536	114,029	28,507	0	0	7,500

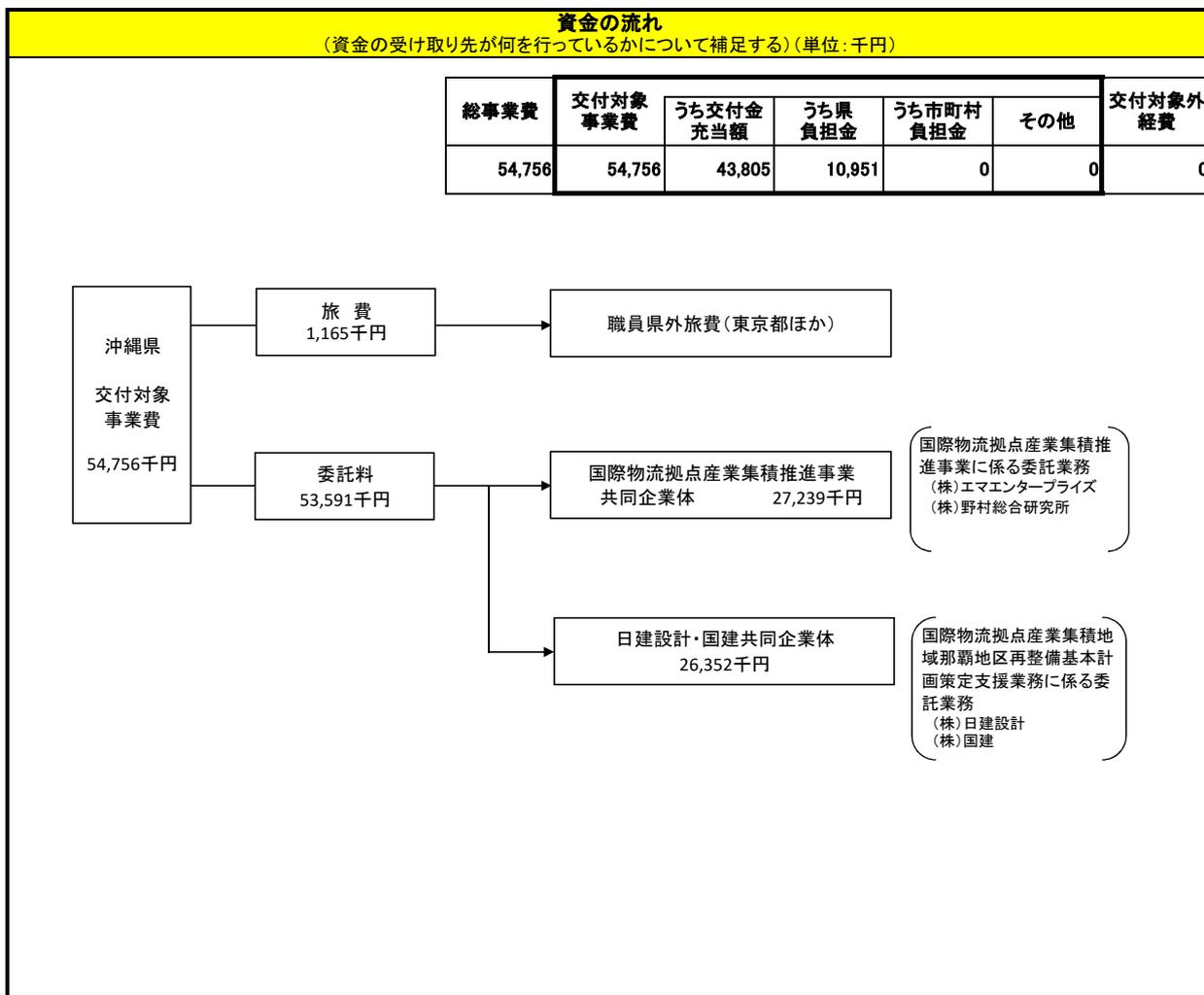


資金の用途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の用途の点検・評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○委託事業者は、提案内容及び企業組織、実績、知識等を勘案する公募型プロポーザル方式により決定しており、妥当である。</p> <p>○費目及び用途については、額の確定時において事業目的達成の観点から必要なものか否かを支出等に関する書類により確認。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	157	国際物流拠点産業集積推進事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(4)-ア			
担当部署名	商工労働部企業立地推進課	事業実施(予定)年度	平成 27 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成		
事業内容	<p>国際物流拠点産業集積地域(以下、国際物流特区)に立地した企業の制度活用に関する実態把握や民間投資の有効活用を図る環境整備に関する検討等を行い、県及び関係自治体等の取組に反映することで、関係機関と連携し、効率的・効果的な施策展開の環境を構築する。</p> <p>また、那覇地区においてはANA貨物ハブ事業開始により、新たなビジネスが動いており、これらの業務に対応するため、同地区の機能拡充のための調査も併せて行う。加えて、関連産業の初期投資負担軽減支援策を行うほか、税制優遇措置を含めた支援策等の周知活動を実施する。</p>						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(    年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他(    )						
予算額・執行額 【単位:千円】		27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	127,651	0	49,944	0	55,525
		(b) 予算現額	127,651	0	49,944	0	55,525
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
	A. 計(b+d)		127,651	0	49,944	0	55,525
	B. 執行済額		25,481	0	47,012	0	54,756
	うち交付金充当額		20,385	0	37,609	0	43,805
	C. 次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		20.0%	#DIV/0!	94.1%	#DIV/0!	98.6%
予算の状況の説明		<p>・予算額は、調査検討業務に係る委託料と旅費等の経費を計上したところであり、平成28年度に比べ5,581千円増額となっているのは、那覇地区再整備基本計画策定業務を増加したことによる。</p> <p>・執行率は98.6%であり、委託業務におけるヒアリング等を効果的に実施することで、旅費を節減できたことによる不用額(769千円)が発生したことによるものである。</p>					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	①国際物流拠点形成に向けた効率的・効果的な施策展開のため、県及び関係自治体等が連携し、国際物流拠点産業集積アクションプランを実施する。	目標		誘致施策等方針策定	ビジネスモデル案策定	アクションプランの実施	
		実績		誘致施策等方針策定	ビジネスモデル案策定	アクションプランの実施	
	②国際物流拠点産業集積地域那覇地区の機能拡充に向けた再整備基本計画を策定する。	目標				再整備基本計画策定	
		実績				再整備基本計画策定	
達成状況説明	<p>・国際物流拠点産業集積アクションプランに基づき、国際物流特区制度の周知活動として5回のセミナー開催や個別企業訪問、5社への税制手続き支援のほか、特区内企業の実態及び特区税制の活用実績を把握する調査、特区内活用可能用地に関する調査を実施した。</p> <p>・国際物流機能の拡充により臨空・臨港型産業の集積を図るため、関係機関と連携し、国際物流拠点産業集積地域那覇地区の再整備基本計画を策定した。</p>						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(30年度)
	新規雇用者数 45名	目標		30	45	45	-
		実績		14	53	50	-
	効率的・効果的な施策の構築に向けた実態把握・検討(制度活用状況把握、環境整備に関する検討等)を行い、報告書を作成する	目標				報告書作成	-
		実績				報告書作成	-
	【H30成果目標】 臨空・臨港型産業の新規立地企業数		目標				21社
進捗状況説明	<p>・成果目標である臨空・臨港型産業における新規雇用者数は、50人(旧うるま地区)で達成できた。</p> <p>・関係市や税理士等と連携したプロモーション活動に積極的に取り組んだほか、国際物流特区制度の活用を希望する企業への手続き支援を実施した。また、企業アンケートや企業訪問によるヒアリングを実施することで企業ニーズを把握し、国際物流特区制度の活用促進策及び特区内活用可能用地のビジネスモデルを策定した。</p> <p>・これまでの取り組みにより、平成28年度の国際物流特区制度の活用実績は倍増の16件(平成27年度8件)と促進が図られ、臨空・臨港型産業の集積促進に寄与した。</p>						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	①国際物流特区制度については、平成26年度に対象地域が大幅に拡大されたことから認知度が十分でなく、企業誘致のインセンティブとして十分な効果が発揮できていない。	①臨空・臨港型産業の集積促進に向けては、国際物流特区制度の更なる活用促進が重要であるため、その認知度向上に繋がる効果的なプロモーション手法を検討する。 ②不足する産業用地確保に向けた手法を検討する。 ③国際物流特区内企業の実態調査の精度向上に取り組む。
	②県内でも需要の高い那覇市周辺での産業用地不足が深刻化してきており、企業の立地や設備投資に影響を及ぼす懸念がある。	
	③地域拡大により対象企業数が増加し、業種や雇用者数、税制の活用実績等の実態を正確に把握するのが困難な状況にある。	
今後の取り組み方針		
①関係自治体等と連携し、地域や業種等のターゲットを絞ったセミナー等の開催や設備投資実施企業への直接的な周知活動などの効果的なプロモーションを実施する。 ②新たな産業用地確保に向けた手法を検討する。 ③国際物流特区内企業の実態調査の精度向上に向けて、より効率的・効果的な調査方法を検討する。		



資金の流 れ、費目 の点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

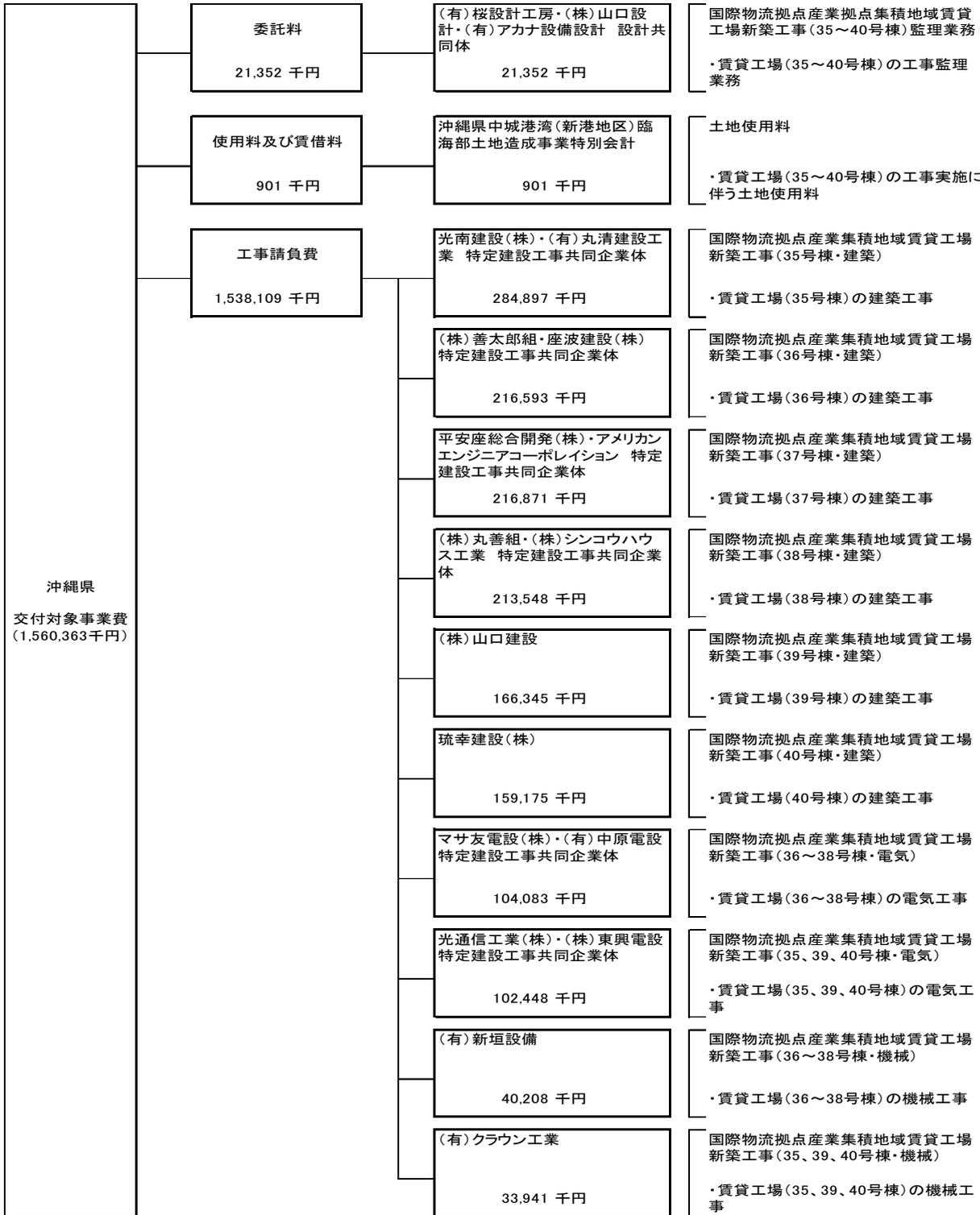
事業番号・事業名	158 国際物流拠点産業集積地域賃貸工場整備事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(4)-ア				
担当部課名	商工労働部企業立地推進課	事業実施(予定)年度	平成 28 ~ 29 年度		沖縄振興基本方針該当箇所	臨空・臨海型産業の集積による国際物流拠点の形成 Ⅲ-1-(3)	
事業内容	うるま市の国際物流拠点産業集積地域において、立地する企業の初期投資の軽減や早期操業を支援することにより企業誘致を促進するため、賃貸工場の整備を行う。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(平成30年度以降)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
予算額・執行額 【単位:千円】		27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	0	0	781,613	0	2,008,480
		(b)予算現額	0	0	781,613	0	1,588,913
		(c)増減額(b-a)	0	0	0	0	▲ 419,567
		(d)前年度繰越額	-	-	-	717,962	-
		A.計(b+d)	0	0	781,613	717,962	1,588,913
	B.執行済額		0	0	62,733	715,643	1,560,363
	うち交付金充当額		0	0	50,186	558,960	1,248,290
	C.次年度繰越額		0	0	717,962	0	0
	執行率(%) (B/A)		#DIV/0!	#DIV/0!	8.0%	99.7%	98.2%
予算の状況の説明		平成28年度に引き続き、賃貸工場6棟の整備に係る予算として執行し、完了したことにより執行率は98.2%となっている。					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	賃貸工場整備 6棟		目標			完成	
			実績			完成	
達成状況説明		国際物流拠点産業集積地域うるま・沖縄地区に、賃貸工場6棟(1,000㎡タイプを2棟、1,500㎡タイプを3棟、2,000㎡タイプを1棟)を整備した。					
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(30年度以降)
	賃貸工場整備 6棟完成		目標			完成	
			実績			完成	
	【H30以降成果目標】立地企業数		目標				6社
	【H30以降成果目標】雇用効果数		目標				90名程度
	進捗状況説明		国際物流拠点産業集積地域うるま・沖縄地区に、賃貸工場6棟(1,000㎡タイプを2棟、1,500㎡タイプを3棟、2,000㎡タイプを1棟)を整備した。				

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>沖縄県の企業誘致における課題として、関連産業の集積が少ないことや、島嶼性に起因する割高な物流コスト、分譲用地価格が高いこと等が挙げられる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>折衝企業のほか、企業誘致セミナー等におけるアンケートや、企業訪問を通じたニーズを踏まえ、工場の規模やスペックなど、更なる誘致のインセンティブ性の向上に向け検討を行う。</li> </ul>
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> <li>更なる企業ニーズの把握に努め、新たな入居業種に対応したインセンティブ性の高い、企業集積を加速する整備計画を策定する。</li> </ul>		

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
1,560,363	1,560,363	1,248,290	312,073	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業務、建築工事一式は一般競争入札の実施であり、支出先及び額は適正である。 ○費用・使途については、事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

## 平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	159 製造業県内発注促進事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所		第3章-3-(4)-ア			
担当部課名	商工労働部企業立地推進課	事業実施 (予定)年度	平成 28 ~ 31 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	臨空・臨港型産業の集積による 国際物流拠点の形成 Ⅲ-1-(3)		
事業内容	企業誘致の更なる加速化、誘致企業の地域定着促進、企業誘致の効果を地域に波及させることを目的として、誘致した製造関連企業から県内企業への発注を促進するための取組を実施する。						
効果発現年度	■当年度    □後年度(    年度)						
実施方法	□直接実施    ■委託    ■補助    □負担    □その他(    )						
予算額・ 執行額 【単位:千円】		27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	0	—	12,600	0	26,192
		(b) 予算現額	0	—	12,600	0	26,192
		(c) 増減額(b-a)	0	—	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計(b+d)	0	—	12,600	0	26,192
	執行額	B. 執行済額	0	—	4,600	0	19,716
		うち交付金充当額	0	—	3,680	0	15,773
		C. 次年度繰越額	0	—	0	0	0
		執行率(%) (B/A)	#DIV/0!	—	36.5%	#DIV/0!	75.3%
予算の状況の説明	<p>・予算額は企業間マッチングに係る委託料、補助金及び旅費の経費を計上したところである。</p> <p>・執行率は75.3%であり、企業間の取引成立に向けた受注企業の体制構築に係る補助金交付について2件予定していたところ1件であったため、不用額が発生したことによるものである。</p>						
活動目標 (指標) 及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	マッチングのためのデータの収集、マッチングの実施	目標			マッチングのための データ収集	マッチングのための データ収集	
		実績			データ収集件数 (57件)	データ収集件数 (125件)	
	補助金の交付	目標			1件	2件	
実績				0件	1件		
達成状況説明	<p>・県内製造事業者に訪問して当該事業の紹介を行うとともに、県外発注の有無や、加工に必要な機械設備や製造ノウハウ等に関する情報の収集を、沖縄県産業振興公社へ業務委託する形で実施した。</p> <p>・当該事業の周知に係る取組として、チラシ、ホームページ、ガイドブックの作成等、広報媒体を活用した情報発信も委託業務の1つとして行った。</p> <p>・企業間の取引成立に向けて、受注企業の体制構築に係る補助金を1件交付した。</p>						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	27年度	28年度	29年度	目標値 (30年度)
	マッチング相談件数:20件	目標			20件	40件	
		実績			28件	83件	
	補助による新規県内取引の成約件数:1件	目標			1件	2件	
		実績			0件	1件	
	【H30成果目標】 マッチングによる新規県内取引の成約件数	目標					5件
	【H30成果目標】 試作支援後の実用化件数	目標					3件
進捗状況説明	<p>・成果目標であるマッチング相談件数については、実績が83件(発注相談件数64件、受注相談件数19件)で目標水準を上回っている。</p> <p>・もう一つの成果目標である補助による新規県内取引の成約件数については、実績が1件となっている。</p> <p>・マッチング相談件数については目標水準を大幅に上回っており、県内企業間の受発注取引の促進につながっている。</p>						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>①事業推進の課題として、新規県内取引成約に係る補助事業の要件が厳しいことが挙げられる。その原因として、県内製造事業者へのヒアリング不足が挙げられる。</p> <p>②事業の周知や補助制度の活用促進を図る必要がある。</p>	<p>①各商工会議所、工業連合会、工業技術センター等、各関係機関と連携を図り、情報共有の場を構築する。</p> <p>②広報媒体での周知だけでなく、製造事業者が参加する会議やセミナー等で事業説明を行う等、周知活動の幅を増やしていく。</p>

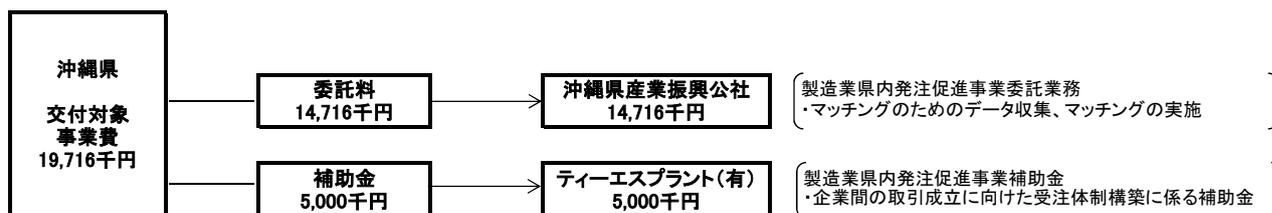
**今後の取り組み方針**

①製造業企業の情報収集を引き続き行うとともに、得られた情報を活用した県内企業間のマッチング及び新規県内発注の促進に努め、今後は工業技術センターや県内教育機関等との技術的連携を含め、地元小規模事業者が新規に受注する機会を拡大するために必要な支援に取り組む。

②県内企業間の受発注取引が進まない理由として、情報の発信(企業のHP等によるPR)が行われていないケースが多い。改善策として今回作成した県内企業紹介ガイドブックの更なる拡充を行う。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付対象事業費の内訳				交付対象外経費
		うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	
19,716	19,716	15,773	3,943	0	0	0



資金の流 れ、費 目 点 検 評 価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○委託事業者は公募型プロポーザル方式により当該事業の性質等を動案した上で選定しており、妥当であったと考えている。</p> <p>○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

## 平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

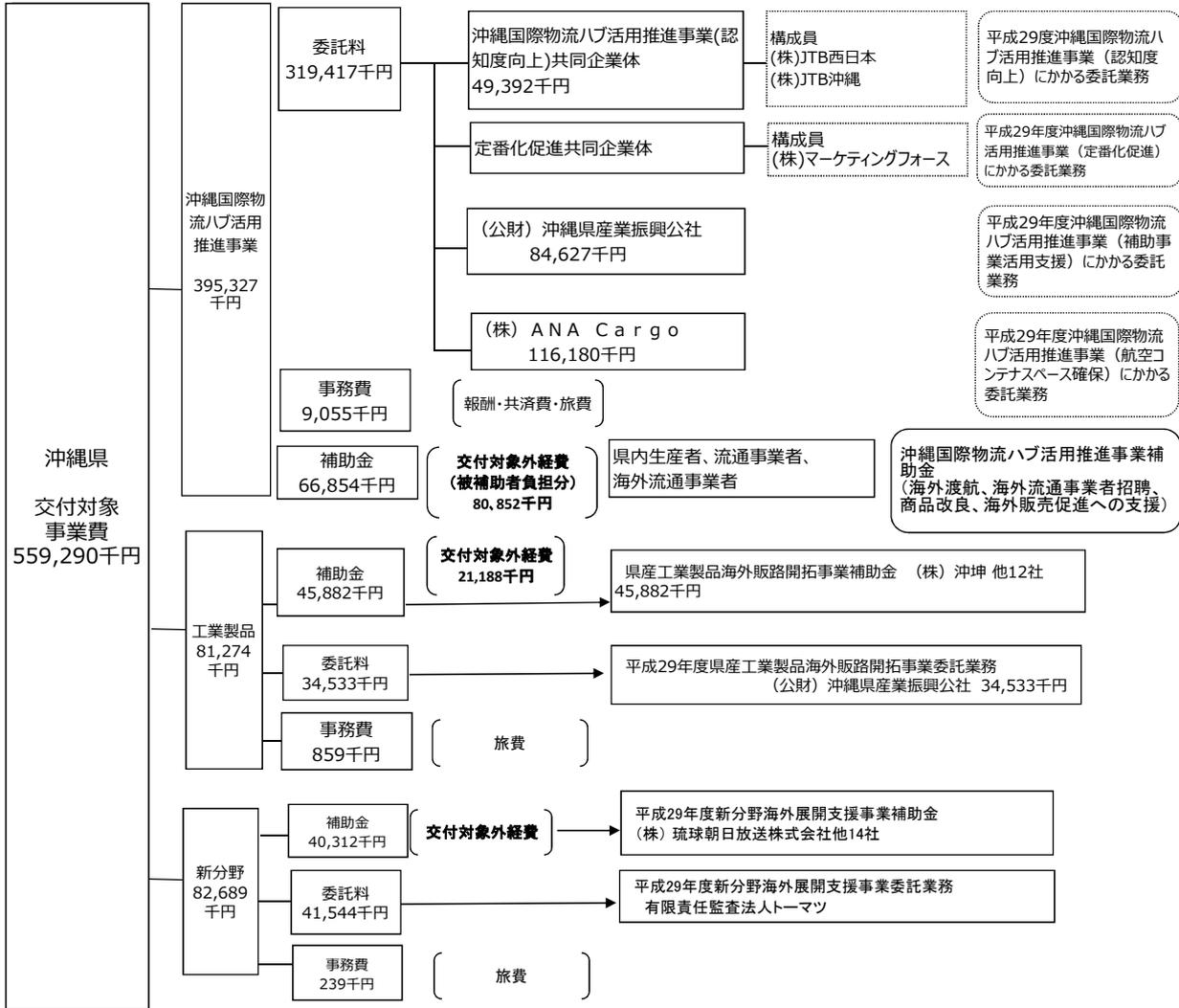
事業番号・事業名	132	沖縄グローバルビジネス展開促進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(4)-イ		
担当部課名	商工労働部アジア経済戦略課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	県内事業者等による海外展開の促進 Ⅲ-1-(3)		
事業内容	<p>巨大なマーケットの中心に位置する沖縄の地理的優位性を活かし、成長著しいアジアのダイナミズムを取り込んで成長を図るため、海外ビジネスに取り組む県内企業等を支援する。具体的には、国際物流ハブ機能を活用した県産品輸出促進、県産工業製品の海外展開のための総合支援、新分野(IT・サービス等)で海外に進出を図る県内企業等による市場調査、プロモーション等支援のための各種取り組みを行う。</p>						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(    年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他(    )						
予算額・執行額 【単位:千円】			27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	576,870	—	602,487	—	564,944
		(b) 予算現額	536,870	—	631,534	—	583,296
		(c) 増減額(b-a)	▲ 40,000	—	29,047	—	18,352
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計(b+d)	536,870	—	631,534	—	583,296
	B. 執行済額		483,003	—	564,406	—	559,290
	うち交付金充当額		386,402	—	479,180	—	447,431
	C. 次年度繰越額		0	—	0	—	0
	執行率(%) (B/A)		90.0%	—	89.4%	—	95.9%
予算の状況の説明		<p>・受託業者と連携を密に取り、執行率の向上及び事業費の節減に努めたことや、支援事業者の活動について、展示会等への出展規模や営業活動内容の見直し等による活動費の減額等により不用が生じたことから、執行率は約96%となった。</p>					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	海外販路拡大に関する補助件数	目標	280	280	200	200	
		実績	258	242	341	377	
	県産工業製品の海外展開支援件数	目標	10件	15件	12件	11件	
		実績	10件	12件	12件	13件	
	市場調査等に関する補助件数	目標	—	8件	15件	15件	
実績		—	7件	14件	15件		
達成状況説明	<p>・海外販路拡大に関する補助件数は、事業者の利便性を考慮し、平成28年度から一部の支援期間を一ヶ月延長したことにより、前年度比36件増加となった。          ・平成28年度から継続して7件の県産工業製品の海外展開を支援するとともに、新たに事業者の掘り起こしを行い、6件の新規案件を支援し、平成29年度は計13件の県産工業製品の海外展開支援を実施した。          ・平成28年度から継続して、ITやサービス業等に関する9社(9件)の海外展開企業を支援するとともに、新たに事業者の掘り起こしを行い、6社(6件)の新規案件を支援し、平成29年度は計15件の支援を実施した。</p>						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(23/26年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(33年度)
	航空コンテナスペース活用事業の貨物取扱量(トン)	目標	—	280	300	438	574
		実績	214	318	409	459	—
	本事業を活用した企業の海外売上額(支援企業合計)	目標	1億円	1億円	1億円	1億円	8億円
		実績	2.4億円	1.2億円	1.0億円	0.8億円	—
	本事業を活用した企業による海外展開件数(件)	目標	—	4件	8件	16件	24件(H27~31年度累計)
実績		—	2件	9件	17件	—	
進捗状況説明	<p>・航空コンテナスペース活用事業の貨物取扱量は、前年度比で50t増加した。シンガポール・香港ともに大きく輸出額が伸びており、目標を達成することが出来た。          ・成果目標である海外売上額については、実績が約8千万円で未達成となっている。達成できなかった主な理由は、契約を締結したものの、契約先都合で支払いが平成30年度に持ち越され、売上金回収が出来なかったことによる。          ・新分野における海外展開件数については、目標を上回って達成することが出来た。</p>						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>(沖縄国際物流ハブ活用推進事業)</p> <p>①コンテナスペース借り上げ事業の利用申請企業数は、H28年度の92社からH29年度は79社に減少しているが、輸出量は増加している。その要因は、1社あたりの輸送量の増加又は物流事業者による小口の事業者の集約によるものと思われる。</p> <p>②沖縄への海外観光客数は約269.2万人(H29年度)と過去最高を更新しており、沖縄の認知度が向上している。</p> <p>(県産工業製品海外販路開拓事業)</p> <p>①海外展開の支援と並行して、今後海外展開を計画している県内ものづくり企業の掘り起こしを行う必要がある。</p> <p>②契約締結後も契約先の状況等を把握し、売上金を確実に回収する必要がある。</p> <p>(新分野海外展開支援事業)</p> <p>①経済成長により所得水準が向上している中国及び東南アジア等においては、訪日旅行経験者等を中心に日本品質のサービス等に対する需要が高まることが見込まれている。</p>	<p>(沖縄国際物流ハブ活用推進事業)</p> <p>①アジア地域に安定して輸出するために、小売店舗等に定番商品を一品でも多く増やす必要がある。定番化は、短期的な取組ではなく、長期的なビジョンを持ち戦略的に取り組む。</p> <p>②「長寿の島沖縄」のブランドイメージの情報発信を継続するとともに、インバウンドの観光客に沖縄県産品の認知度を向上させる。</p> <p>(県産工業製品海外販路開拓事業)</p> <p>①工業製品の海外販路開拓について、展開事例等の情報を広く共有することにより、海外展開の機運を醸成するとともに、新規事業者の掘り起こしを行う。</p> <p>②売上金回収を確実に行う為、海外販路開拓アドバイザーによるフォローアップを行う。</p> <p>(新分野海外展開支援事業)</p> <p>①県内企業の海外展開を支援するためには、海外事務所や委託駐在員、ジェトロ(日本貿易振興機構)などと連携して現地の法規制や商習慣、市場ニーズ等の情報収集に努めるとともに、商談会や展示会を活用して海外の市場特性に適した消費嗜好の調査やプロモーション等を実施する。</p>
<b>今後の取り組み方針</b>		
<p>(沖縄国際物流ハブ活用推進事業)</p> <p>①アジア地域に輸出量を増やすためには、小売店舗等における商品定番化に向けて、海外のニーズを捉えた商品を開発し、海外でのテスト販売やマーケティング、プロモーションを継続し実施する。</p> <p>②「長寿の島沖縄」のブランドイメージを更に浸透させるため、好調な観光(インバウンド)と連携し、沖縄の知名度向上に取り組む。</p> <p>(県産工業製品海外販路開拓事業)</p> <p>①展開事例等の情報を広く共有することにより、海外展開の機運を醸成するとともに、新規事業者の掘り起こしを行う。</p> <p>②海外販路開拓アドバイザーを配置し、支援企業の商談同行だけでなく、売上金の確実な回収や継続的な販売に繋がられるように、契約締結後のフォローアップを実施する。</p> <p>(新分野海外展開支援事業)</p> <p>①各国、地域における展示会や見本市等の開催情報について、海外事務所や委託駐在員、ジェトロ(日本貿易振興機構)などと連携しながら情報収集し、支援企業のビジネスモデルやサービス内容に適した国、地域、現地パートナーのリストアップ等を行うとともに、的確な市場調査と効果的なプロモーションを実施する。</p>		

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
677,917	559,290	447,431	111,859	0	0	118,827



評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流れ、費目・使途の点検評価	○ 支出先の選定方法は妥当か。	(国際物流ハブ活用推進事業) ○委託事業者は公募型プロポーザル方式により、事業趣旨に沿って細分化して発注し、受託者を選定しており、適正且つ、より高い事業効果を上げることが出来たと考えている。 ○補助金は、原則半分は事業者負担としており、事業内容や他の事業の負担割合から判断しても妥当であった。 ○費目・使途については、必要額の確定時において、事業目的の達成と適正な執行という観点から支出等に関する書類をチェックして確認し、問題なく執行されていた。
	○ 予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	(工業製品海外販路開拓事業) ○委託事業者は平成28年度に引き続き当該公社と随契約を実施している。平成27年度事業者選定における企画公募の際に当該公社のみの応募だったことや、補助事業者及びその取引先との関係性が構築されていることから継続して当該公社が補助事業者支援を実施することで支援企業の海外展開の促進が図られること等を動機し随意契約をしていることから、妥当であったと考えている。 ○費目・使途については事業目的の達成の観点から必要なものなのか等について、額の確定時に支出に関する書類等を確認したところ、適正であった。
	○ 受益者との負担関係は妥当であるか。	(新分野海外展開支援事業) ○受託事業者は公募型プロポーザル方式により選定しており、ハンズオン支援した企業のほとんどが事業成果を上げることが出来たため、妥当であったと考える。 ○費用・使途については、必要額の確定時において、事業目的の達成と適正な執行という観点から支出等に関する書類をチェックし、問題なく執行されていることを確認した。
	○ 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	